

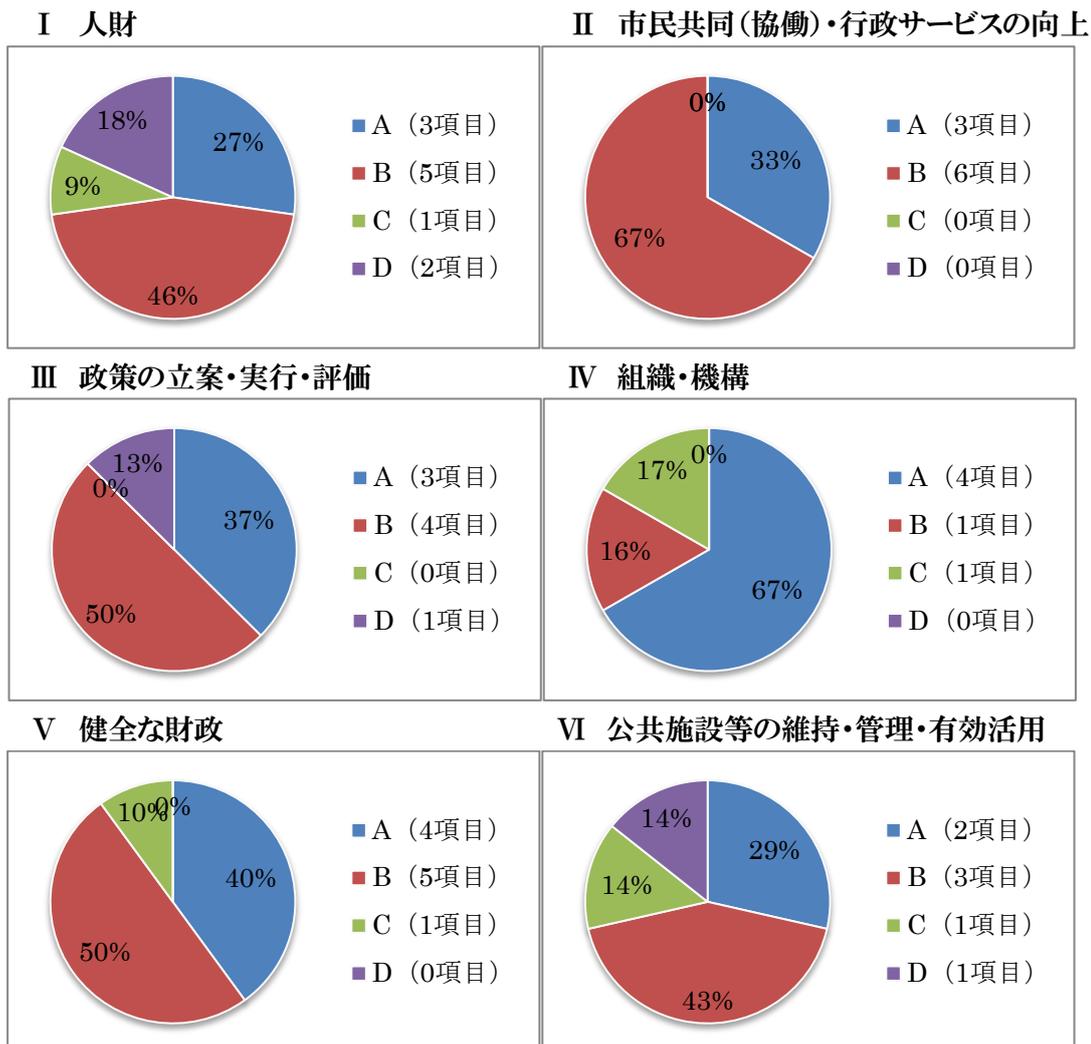
第3次行財政改革プラン「チャチャチャ！くにさき」の総括

第3次行財政改革プランの進行管理にあたっては、毎年度のアクションプランにより、取り組みへの評価を行い、次年度以降、課題等の改善を図りながら目標達成に向けて取り組んできました。

全51取組項目を下記の評価基準により検証し、次期プランに繋がります。

評価	基準
A	<目標達成> 目標達成に向けた取り組みを実施し、一定の成果があったとみなせるもの。
B	<ほぼ目標達成> 目標達成に向けた取り組みを実施したが、充分ではなく、さらに改善が必要なもの。
C	<一部実施> 目標達成に向けた取り組みが不足しているもの。一部実施しているもの。
D	<未実施> 具体的な取り組みができていないもの。

(分類ごとの取組状況)



(取組項目の評価)

I 人財

1. 効果的な職員研修と人材育成の推進

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1111	計画的な職員研修・人材の育成	市独自研修会や県研修会による人材育成	総務課
評価	A	大分県自治人材育成センターと連携して階層別研修や職務・能力向上研修等を実施した。また、若手職員を対象に電算や財政、災害対応時の研修等を市独自で実施し、職員研修の充実を図った。今後もできる限り多くの職員に対し様々な研修を実施し、能力開発を行っていく。（実績：H27～H30:174 講座 642 人、市独自研修 174 人）	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1112	実地研修の充実（職場体験研修）	公務以外の職種に対する理解を深める	総務課
評価	D	近年の採用実績では、民間での実務経験を持った職員も増えており、研修の受け入れ先確保が困難と想定されることから、実地研修はせず、県等が開催する各種研修を活用しながら、職員のスキルアップや能力開発を図ることとした。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1121	OJT職員研修制度の充実	OJT研修による人材育成	総務課
評価	B	平成 26 年度から 2 年間実施したが、平成 28 年度から、個人目標の設定やそれに対する上司との面談を行うことによって、業務の理解度や人材育成を行う人事評価制度により取り組むこととした。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1122	通信講座の利用拡大と更なる充実	通信講座による人材育成	総務課
評価	C	様々なコースを用意し、職員のスキルアップを図ったが、受講者が少なかった。積極的に自己啓発・能力開発を行う職員を増やす取り組みを今後も続けていく。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1123	県等への派遣・人材交流の推進	県や他団体との人事交流の推進	総務課
評価	A	職員の派遣や県職員の受け入れにより、情報交換や人的ネットワークを構築し、職員の資質向上を図った。今後も職場の状況を確認しながら実施していく。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1124	少人数勉強会・自主研究グループの設置・支援体制の確立	自主研究グループの設置基準の策定 自主研究グループの活動支援	総務課 政策企画課
評価	B	平成 27・28 年度にくにさきミライ創造研修を 19 回実施し、職員間の共通認識と連携の強化を図った。平成 29 年度からは、県の助成事業を活用して、自主研究グループへの支援を行うこととした。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1131	業務カイゼン運動と 職員提案制度の統合の検討	要綱や実施要領等の整理・検討	政策企画課
評価	B	他部署の所管する業務の改善を提案する職員提案制度については、提案者と所管課職員との間で摩擦を生じたため、実施しないこととした。業務カイゼン運動において自職場の課題解決に取り組んだ。今後も全庁的な業務カイゼン運動により、日々の業務の見直し、市民サービスの向上、業務効率化を図っていく。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1132	職員の意識改革	職員の意識改革向上と職場課題の解決	政策企画課
評価	B	意識改革の手法として、職員一人ひとりが職員としてのあり方を振り返る自己チェックを行った。また、別途実施していた業務カイゼン運動の取り組みも目的は職員の意識改革であるため、平成30年度から意識改革検討委員会の中で併せて実施することとした。	

2. 多様な人材の確保

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1211	職員採用試験の再考	有能な職員の確保	総務課
評価	B	平成28年度から3次試験まで実施し、2次試験合格発表後併願者等の辞退者が減少した。技術職員の募集は行っているものの、十分確保できていない。今後も、市報や市ホームページ、就職説明会など幅広く周知し、有能な人材の確保に努める。	

3. 人事制度の見直し

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1311	人事評価制度の導入	制度の導入、職員の人材育成	総務課
評価	A	平成28年度から人事評価制度を導入し、スケジュール管理や業務に対する積極性が育成された。導入以降、評価者による偏りをなくすため、評価者に対し研修会を実施している。	

4. 職の専門化

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
1411	複線型人事管理制度の導入 (エキスパート職員の養成)	専門性の高い職員の育成	総務課
評価	D	行政サービスは、年々高度化・専門化が進んでおり、職員の専門性を高めていく必要があるが、国東市の職員規模では導入は困難であると判断した。今後は、専門性向上のための研修を積極的に活用し、養成に努めていくこととする。	

II 市民共同(協働)・行政サービスの向上

1. 市民共同(協働)の推進・まちづくり

No.	取組項目	達成目標(数値目標等)	主管課
2111	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ行政会議の設置 誇りと活力ある地域おこし協議会の設置数を増やす取組み 地域リーダーの育成 	単一行政区では解決ができない地域課題への取組みを推進	総務課 政策企画課 活力創生課
評価	B	地域支え合い活動事業(活動実施5地区、検討1地区)や誇りと活力ある地域おこし事業(協議会設置数5団体)等により、行政区を越えた地域コミュニティ(協議会等)を地域住民が主体となって形成し、地域課題の解決に取り組んでいる。今後も、活動取組み地区の拡大や支援体制を整備する。	

No.	取組項目	達成目標(数値目標等)	主管課
2121	NPO法人等の支援	新規協働事業の掘り起し	活力創生課
評価	B	国東市のNPO法人11団体のうち6団体が市と海岸清掃や施設の指定管理等の協働事業を実施した。地域活動に貢献していく組織を養成していき、地域の活性化を図っているが、今後もNPO法人と連携し、新規協働事業の掘り起しを行う。	

No.	取組項目	達成目標(数値目標等)	主管課
2122	産学官の連携推進	各課事業への活用、地域課題の解決	政策企画課
評価	B	地域が抱える課題に対し建築分野から解決するため東京理科大・(株)コイシとの連携により、産学官連携研究センターを設立した。また、(株)コイシの保有するデータを活用した事業展開の可能性を検討するため、各課ヒアリングを実施するとともに、研究内容の理解や地域との交流を深めるため子供向けワークショップを開催した。	

No.	取組項目	達成目標(数値目標等)	主管課
2131	防災士・デジタル防災行政無線・Jアラートを活用した減災体制の構築(地域における防災・減災体制の確立)	防災デジタル行政無線整備・全行政区への防災士配置と防災訓練実施・土砂災害警戒区域等のハザードマップ作成	総務課
評価	B	防災デジタル行政無線を更新し、Jアラート対応のデジタル化整備が平成27年度に完了した。防災士養成や防災訓練を継続して実施し、自主防災組織の活性化や自助・共助意識改革のための取組みを行い、地域における防災・減災体制を強化していく。(防災士配置107行政区、土砂災害計画区域等のハザードマップ461箇所作成)	

2. 新庁舎の利活用

No.	取組項目	達成目標(数値目標等)	主管課
2211	窓口サービスの品質向上	新庁舎へのスムーズな移行 窓口業務の改善	政策企画課
評価	A	平成28年2月の新庁舎完成に伴い、窓口が大幅に変更となった。各課窓口において混乱がないよう1階玄関正面に「総合案内」を掲示し、職員が案内する体制をとっている。引き続き、業務カイゼン運動等において、窓口サービス向上に努める。	

3. ICT（情報通信技術）の活用

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
2311	業務プロセスを改善するためのICT利活用	電子決裁・電子会議システムの検討	総務課
評価	A	電子会議システムを導入し、平成30年9月から議会や庁内管理職会議において利用を開始した。令和元年度から財務会計システムにおける電子決裁の運用を開始する。導入後は、効果等の検証を行う。今後は、RPAを活用した行政サービスの省力化・効率化について検討が必要である。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
2312	電算システムの効率化	基幹系情報システムの更新	総務課
評価	B	システム更新方針に沿って、基幹系システム更新業務委託契約を締結し、更新作業スケジュールが明確になった。令和2年度中にシステム更新予定である。	

4. 新制度に対する行政のあり方の検討

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
2411	総合収納システムの推進	総合収納システムの効率的な稼働	会計課
評価	A	公金収納事務の効率化や市民サービスの向上のため、平成27年4月からコンビニ収納を開始した。曜日や時間に関係なく税金や使用料が納付可能となった。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
2412	マイナンバー制度の円滑導入	マイナンバーカードを活用した住民サービスの向上	政策企画課 市民健康課
評価	B	平成30年3月からマイナンバーカードを利用したコンビニ交付を開始し、各種証明書の交付ができるようになった。また、国の要請により、子育て関係手続きのワンストップサービスを開始した。今後も、市報やホームページなどによりマイナンバーカードの普及活動を推進していく。	

III 政策の立案・実行・評価

1. トップマネジメントの推進体制の確立・運用

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
3111	管理職会議・所属長会議の再構築	管理職会議の充実を図る。	総務課
評価	A	月2回開催していた管理職会議を平成27年4月から月初めの1回に変更し、総合支所長の出席負担と会議資料作成等事務の軽減を図った。また、平成30年9月からはタブレット端末を利用したペーパーレス会議システムを導入し、印刷等の経費削減とタブレットを利用した効果的な説明が可能となった。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
3112	プロジェクトチーム設置要綱の制定⇒各課が連携する会議（協議体）のあり方と情報共有体制の整備	各課連携行政会議設置要綱の策定・運用	政策企画課
評価	B	単一の課で収まらない行政課題に対して、各課連携行政会議設置規程を定めた。	

2. 政策形成機能の充実

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
3211	各課の基本計画・推進計画の情報共有と一括化による一元管理	各種計画等の一覧表及び体系図を作成し、庁内での情報共有を行う。	政策企画課
評価	A	各課で策定している各種計画等の一覧と市総合計画と各種計画等の関連付けた体系図及び各種計画等の一覧表を作成し、庁内で情報共有するとともに、ホームページで市民に公開した。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
3221	『職員向けふれあい市長室』の実施	実施要領・要綱の策定	総務課
評価	D	若年層の職員と市長との意見交換をし易くするために、市民向けの「ふれあい市長室」要綱とは別に職員向けの要綱作成を検討したが、現行の要綱でも実施可能であるため、別途定めず現行の要綱で対応することとした。平成27・28・29年度に、延べ6回市長と職員との意見交換会を開催している。	

3. 自治体間連携による政策・施策の推進

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
3311	近隣自治体との相互連携強化	事業規模の拡大、事業効率の向上 人的交流による情報共有・スキルアップ	政策企画課
評価	B	地域医療や広域ごみ処理場等、市税徴収強化対策に係る相互職員派遣、移住先・観光地や地域ブランドのPR、世界農業遺産協議会など半島地域内での連携を推進した。今後も連携を深め、スケールメリットを活かした戦略的な事業・まちづくりに向けた取り組みを実施する。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
3321	権限移譲事務の検証	移譲可能事務の検討、支障事例の洗い出し	政策企画課
評価	B	屋外広告物法、浄化槽法に関するものについては、条件整備が整わず、権限移譲には至っていない。提案募集制度においては、大分県主催の市町村権限移譲WG会議（年4回）で支障事例の掘り起しを実施し、他市町村とともに共同提案を行った。	

4. 政策実行後の評価体制の構築

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
3411	・事務事業評価委員会の再構築 ・行政評価システムの効率化	政策・事業等説明資料の調製・運用	政策企画課
評価	A	まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる事業について、庁内の本部会議や第3者審議会において事業の検証・評価を実施し、適正化を図った。総合戦略以外の事務事業についても、予算編成に活かすため、政策・事業等説明資料の事業評価欄を改訂した。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
3412	行財政改革推進本部・委員会の実施	行財政改革の推進	政策企画課
評価	B	第3次行財政改革プラン（平成27～30年度）について、毎年のアクションプランによる進捗管理を推進委員会及び本部会議により行った。	

IV 組織・機構

1. 現場主義に徹した実効性のある組織機構体制の確立

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
4111	定員適正化（管理）計画の策定	各部署における適正人員の配置	政策企画課 総務課
評価	C	定員管理については、合併以降、適正化を図り一定の成果を上げてきたが、以降市民サービスの低下をまねかぬよう所属長への状況調査やヒアリングにより適正人員を見極めながら、全体管理の中で行っている。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
4112	業務棚卸の方法の変更	業務棚卸シートの改編・調整	政策企画課
評価	A	各部署での事務総量を把握するため、業務処理量の積算による人役把握するシートを作成し、業務棚卸を実施した。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
4121	組織機構の点検・改善	実効性のある組織・機構の実現	総務課 政策企画課
評価	A	所属長への状況調査やヒアリングを見直し直後の5月と10月に2回実施し、翌年の組織・機構の見直しを実施している。	

2. 総合支所・出張所のあり方の検討

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
4211	各総合支所のあり方の検討	老朽化した総合支所（国見・武蔵）の施設についての対策の方針の決定	政策企画課 総務課
評価	A	耐震構造となっていなかった国見・武蔵総合支所についての整備方針を決定し、平成30年度にそれぞれ整備完了した。国見総合支所については、消防署との複合庁舎を新規建築し、武蔵総合支所については、武蔵保健福祉センターを改修し移転した。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
4221	各出張所の検証	6出張所について方向性を検討	政策企画課 総務課
評価	A	市内の6出張所を廃止（H28.3.31）し、地区公民館として活用することとした。	

3. 情報共有とネットワークの構築

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
4311	情報共有ツールの活用	業務効率化、情報共有の集約化を推進。	総務課
評価	B	グループウェアの活用を図るため、「共有スケジュール」の利用ルール及び利用推進を周知した。 庁内LANにより各業務担当課から会議等予定を入力し、来庁者及び職員に対してイベントを周知するため本庁舎1階に電子案内板を設置した。	

V 健全な財政

1. 健全な行政経営

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
5111	事務・事業のゼロベースからの構築	政策・事業等説明資料による事務事業の見直し	政策企画課
評価	B	事務事業について、政策・事業等説明資料の事業評価欄を活用し予算編成時に活かすこととしている。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
5112	計画的な起債の繰上償還	繰上償還の実施による財政支出の抑制	財政課
評価	A	基金の運用状況等を加味し、起債について計画的に繰上償還を行うことにより、財政支出の削減を図る。今後も、繰上償還を実施した場合としない場合の効果を比較しながら、実施について検討を行うこととする。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
5113	国・県補助事業の慎重な検討	政策・事業等説明資料による見直し	政策企画課
評価	B	その他の事務事業と同様、政策・事業等説明資料で事業評価を活用し、予算編成時に活かすこととしている。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
5114	各種補助金（市単独）の適正化	補助金等の見直しに係る指針の策定	政策企画課
評価	C	これまで補助金の交付に関する規則はあるものの、統一的な基準を定めたものはなかったため、補助金取扱いに関するガイドライン策定のための検討を行うとともに、補助金の状況調査を行った。ガイドラインを策定し、補助金の見直しに取り組む。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
5115	総人件費の抑制	総人件費の抑制	政策企画課 総務課
評価	B	職員給与カットにより、人件費抑制を行うとともに、各所属長への状況調査から、組織体制・事務分掌などを検証し、適正な人員配置を行った。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
5121	広告収入確保の取組み （歳出削減の取組み）	広告料の収入確保	全庁
評価	B	ホームページについては、2社、市報については、3～5社の広告主を確保することができた。今後も、ホームページのリニューアル等を行いながら広告主の確保に取り組む。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
5122	資金の運用改革	自主財源の確保	会計課
評価	A	平成 24 年度から資金運用改革に取り組み、平成 25 年度から平成 30 年度まで、毎年 1 億 8 千万円以上の運用益を確保できた。(H27:297,698,862 円、H28:311,707,701 円、H29:232,512,427 円、H30: 188,242,686 円)	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
5123	ふるさと納税 (ふるさと応援寄付金)の推進	市の財源確保と市の特産品をPRする。	活力創生課
評価	A	インターネットや雑誌広告等で返戻品を広く周知し、寄附者の獲得を図った。ふるさと納税を通じ、市内地域経済の活性化に大きく寄与することができた。(H27:31,011 件・1,108,269 千円、H28:55,414 件・2,492,675 千円、H29:142,974 件・3,239,193,796 円、H30:110,960 件・2,381,875,982 円)	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
5124	市税・料、使用料等の徴収・未収債権の回収	未収金の削減による自主財源の確保	財政課
評価	A	収納対策推進本部会議を開催し、収納対策の推進を図り、未収金の削減に成果があった。「債務者情報の共有」により効率的な債権回収の環境が整ったので、今後は、税務課と債権担当課が共同して公平で効率の良い徴収体制の確立を目指す。	

2. 特別会計の健全化

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
5211	各種特別会計の健全化	現年収納率の向上	各特会
評価	B	滞納整理対策委員会を開催し、収納率の向上を図った。	

VI 公共施設等の維持・管理・有効活用

1. 公共施設等総合管理計画の策定

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
6111	公共施設等総合管理計画の策定・運用	個別施設計画の作成、施設点検の実施。	財政課
評価	B	平成 29 年 3 月に公共施設等総合管理計画を策定し、施設の管理方針や削減目標を定めた。今後は、施設の重要度・利用度や施設の劣化度等から施設整備の優先度を検討したうえで、個別施設計画を策定する。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
6112	遊休資産の活用・処分(売却・賃貸・貸与)	貸付料や処分による自主財源の確保と、維持管理費の縮減。	財政課
評価	B	継続した貸付や土地の処分を行った。(H29:<土地>遊休財産の貸付約 100 件(一時的な貸付 8 件)、公募による処分 4 件、随意契約による処分 5 件、<施設>取壊し 3 施設、H30:<土地>遊休財産の貸付 104 件(一時的な貸付 4 件)、公募による処分 3 件、随意契約による処分 4 件、無償譲渡 1 件)	

2. 公共施設の民営化や統廃合・指定管理制度の検討

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
6211	姫見苑、くにみ苑の民営化	H29.4.1 移譲に向けて協議を行う。	政策企画課 総務課
評価	A	平成 29 年 4 月から民営化した。(社会福祉法人悠々会)	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
6212	上水道施設の維持管理運営	経営の健全化を図る。	上下水道課
評価	C	平成 28 年度に水道特別会計が企業会計に移行した。公営企業としての経営健全化に向け、事業費の節減や業務の外部委託を検討している。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
6213	CATV の業務委託	ケーブルテレビ施設の指定管理を検討	広報室
評価	A	平成 29 年度から C A T V 業務を「大分ケーブルテレコム㈱」に指定管理	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
6214	市営住宅管理業務委託の検討	大分県住宅供給公社への委託を検討する。	建設課
評価	D	市営住宅について令和 2 年度からの管理委託を検討していたが、事務負担及び経費等軽減出来る効果が薄く時期尚早と判断した。	

No.	取組項目	達成目標（数値目標等）	主管課
6215	その他の公共施設の売却・移譲・指定管理制度の検討	公共施設等の売却等による維持管理の節減	財政課 政策企画課
評価	B	公共施設等総合管理計画を平成 29 年 3 月に策定し、今後、公用・公共としての利用が見込まれない施設については、譲渡・貸付・取壊し等を進めていくこととした。 (指定管理施設管理 22 件、市有地処分 23 件、公共施設等の賃貸借 H27:111 件、H28:110 件、H29:108 件、H30:108 件)	